

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

アクションプラン

平成27年度～令和2年度

(令和2年度改訂版)

河内長野市

アクションプランの概要

●アクションプランの目的

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）に基づく施策を展開するにあたり、事業の計画的かつ効果的な執行を図るために策定するものです。

●アクションプランの役割

アクションプランは、総合戦略の各基本目標を実現するため必要となる主な取組み内容について、各施策の効果を客観的に検証できる指標を設定し、年次計画を明らかにするものです。なお、実施した施策・取組みの効果を検証し、必要に応じ見直すものとします。

●アクションプランの期間

総合戦略の計画期間を1年延長し令和2年度までとしたことから、アクションプランの期間についても、総合戦略の計画期間と合わせ、6年間（平成27年度～令和2年度）とします。なお、地方創生交付金を活用した取組みについては、それぞれ「先行型」（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）、「加速化」（地方創生加速化交付金）、「推進」（地方創生推進交付金）、「臨時」（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）と記載しています。

<参考>表の見方

「基本目標」「施策」「主な取組み」は、総合戦略に定められています。

●<基本目標1> 安定した雇用を
●施策1. 地域産業の育成・支援
河内長野市産業アクションプランに基づき

「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」（平成27年度）を活用した取組みは【先行型】、「地方創生加速化交付金」（平成28年度）を活用した取組みは【加速化】、「地方創生推進交付金」（平成28年度以降）を活用した取組みは【推進】、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（令和2年）を活用した取組みは【臨時】としています。

企業誘致の推進【先行型】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	RO1	RO2	金融機関や支援機関などからの情報収集に努め、意欲や可能性がある製造業などの企業に対し、誘致奨励制度や候補地情報を提供するなどで企業誘致活動に取り組む。	企業誘致活動により、市内での製造業等の操業開始や、市内での設備投資が増加し、本市の産業全体への波及効果や地域経済の活性化、雇用の創出が図られる。	誘致件数 (年間)	産業観光課
	実施	◎								
参考指標	0件	1件	1件	1件	1件					

各参考指標は、実施内容の効果を確認するための目安であり、取組み内容ごとに数値で把握可能な事象を抽出したものです。そのため、各参考指標について、当該施策の実施効果を確認するにあたり、更に適当な指標にすることが可能な場合は、毎年のPDCAの中で見直しを行い、適宜修正を行います。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策体系

政策分野	施策・内容
<p>基本目標1 安定した雇用を創出する</p>	<p>施策1. 地域産業の育成・支援 施策2. 農林業の振興 施策3. 多様な就労環境の創出</p>
<p>基本目標2 新しいひとの流れをつくる</p>	<p>施策1. 都市ブランドの推進 施策2. 移住・定住の促進 施策3. 観光交流の振興</p>
<p>基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p>	<p>施策1. 婚活支援及び出産・子育ての負担軽減 施策2. 子育てと仕事の両立できる環境の充実 施策3. 特色のある教育の推進</p>
<p>基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p>	<p>施策1. 安全・安心な地域づくり 施策2. 暮らしやすく活力のある地域づくり 施策3. 健康寿命の延伸 施策4. 地域包括ケアシステムの構築 施策5. 地域で支え合える環境づくり 施策6. 広域連携の推進</p>

<基本目標1> 安定した雇用を創出する

施策1. 地域産業の育成・支援

河内長野市産業アクションプランに基づき、企業の経営基盤の強化や販路拡大などの支援を行い商工業の振興を図ります。

企業誘致の推進【先行型】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	金融機関や支援機関などからの情報収集に努め、意欲や可能性がある製造業などの企業に対し、誘致奨励制度や候補地情報を提供するなどで企業誘致活動に取り組む。	企業誘致活動により、市内での製造業等の操業開始や、市内での設備投資が増加し、本市の産業全体への波及効果や地域経済の活性化、雇用の創出が図られる。	誘致件数(年間)	産業観光課
参考指標	0件	1件	0件	0件	0件	1件				
企業の事業拡張(土地取得、建物拡張・更新を支援)							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	市内事業者による事業規模の拡大を目的に固定資産税や都市計画税相当の一部を補助することにより、土地取得及び建物拡張、更新を支援する。	市内事業者が発展していく途上において、市内での事業拡張を促進することにより、市内事業者の市外への流出防止が図られる。	企業立地促進奨励金交付件数(年間)	産業観光課
参考指標	0件	0件	0件	3件	6件	3件				
起業・創業支援【先行型】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	産業支援機関との連携体制を構築し、創業支援サイトや融資制度の充実、各種相談等に対応し、起業・創業希望者への適切な支援を行う。	産業振興連携協定が効果的に機能することで、本市での起業・創業が増加し、起業しやすい環境づくりが進む。	起業・創業支援数(年間)	産業観光課
参考指標	8社	16社	4社	9社	6社	25社				
企業の経営基盤の強化(研究開発・産業財産権取得・人材育成を支援)【先行型】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	人材育成など経営基盤の強化を支援する。	本補助施策が周知され活用する事業者が増加し、市内事業者の経営基盤の強化が図られる。	補助件数(年間)	産業観光課
参考指標	3件	16件	5件	13件	9件	10件				
企業に対する金融支援【先行型】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	市内事業者や起業・創業者に対し、資金需要に応じた融資制度の紹介や利子補給を実施し、市内中小企業者に対する金融面での支援策充実を図る。	市内事業者が支援制度を効果的に利用することで、市内事業者の経営の安定化が図られる。	金融支援制度利用件数(年間)	産業観光課
参考指標	63件	104件	113件	94件	52件	50件				
新規顧客開拓に向けた販路拡大【先行型】【加速化】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	様々な場所において本市産業のプロモーションを行うとともに、市内事業者への販路開拓や事業拡大に向けた意識啓発を行い、ビジネスチャンスの拡大につなげる。	本市内企業の取引先の増加により売上等の業績アップが図られるとともに、本市内製造業の特徴である下請からの脱却が図られる。	商談会等出展事業者数(年間)	産業観光課
参考指標	4件	2件	2件	1件						
住工混在地域における工場の操業支援(環境対策補助など)							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	住宅と工場の混在や、近接することによる問題を低減し、又は未然に防ぎ、市内産業振興と住民の生活環境の保全を図る。	本市内事業所の操業環境を整備し、事業所の市内残留を推進するとともに、住民の住環境が整備される。	補助件数(年間)	産業観光課
参考指標		検討								

ふるさと応援寄附金謝礼品による特産品の充実							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課			
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	<p>特産品を中心として謝礼品の品数の充実とプロモーションの充実を図ることで産業活性を推進する。</p>	<p>特産品の充実により本市の魅力が発信され、本市応援者の増加と産業の活性化が図られる。</p>	<p>寄附金額 (年間)</p>	<p>政策企画課</p>			
	◎												
実施													
参考指標	37,000千円	36,000千円	33,700千円	132,098千円	350,623千円	500,000千円							

プレミアム付商品券・飲食券・旅行券発行【先行型】【臨時】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課			
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	<p>市商工会や商店連合会によるプレミアム付商品券、飲食券及び、市内の旅館や宿泊施設等、特別プランで宿泊ができるポイントなどを発行する。</p>	<p>市内消費の拡大、地域経済の活性化が図られる。</p>	<p>新規消費喚起額</p>	<p>産業観光課</p>			
	◎					◎							
実施						実施							
参考指標	269,820千円					1,542,825千円							

<基本目標1> 安定した雇用を創出する

施策2. 農林業の振興

農業を支える多様な人材の育成・確保を図るとともに、営農支援や販路拡大への支援、森林整備や地元河内材の利用促進など農林業の振興を図ります。

新規・青年就農者育成							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	栽培に関する知識や技術を習得するための農業研修講座の開催、就農定着を図るための農業人材投資事業など各制度を活用しながら就農促進を図る。	就農促進、担い手の育成により、遊休農地の減少や労働力不足の解消等が図られる。	新規青年就農者数（年間）	農林課
	◎	→								
実施										
参考指標	2名	2名	1名	0名	0名	1名				
営農支援（農業経営指導及び栽培技術指導など）							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	認定農業者をはじめ意欲的な農業者に対し、農地集積の促進や研修会の開催、営農相談など担い手育成を図る。	農家所得の向上と、直売所への出荷量、出荷品目の増加が図られる。	新規認定農業者数（年間）	農林課
	◎	→								
実施										
参考指標	1名	4名	0名	3名	1名	1名				
自給農家から販売農家への転換							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	農業従事者に対して、栽培指導や講習会の実施、施設園芸の栽培支援等により、販売農家を育成し、農家所得の向上と、市内外への消費拡大を図る。	販売農家への転換により、農家所得の向上と安定が図られるとともに、販売農家の増加により、市内外への消費拡大が図られる。	朝市・直売所の売上高（年間）	農林課
	◎	→								
実施										
参考指標	5.47億円	6億円	7.15億円	7.3億円	7.89億円	7.2億円				
6次産業化の推進【加速化】							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	農林業経営者に対し、公的補助施策の活用や事業者とのコーディネート、消費者ニーズへのマッチング等を行い、環境条件や目的などに応じた営農林支援や協業化、6次産業化を支援する。	6次産業化に取り組む農家の増加を目指し、農家の所得向上や、直売所への出荷量、出荷品目の増加が図られる。	生産基盤補助（協業化・6次産業化補助）件数（年間）	農林課
	◎	→								
実施										
参考指標	2件	2件	2件	2件	1件	2件				
推奨作物の産地化の推進【加速化】							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	比較的栽培が容易でありながら収益性の高い作物を奨励することで、農家所得の向上及び経営の安定化、直売所出荷量の増加を図る。	農家の経営安定や、直売所への出荷の安定が図られる。	栽培講習会参加農家数（年間）	農林課
	◎	→								
実施										
参考指標	178件	169件	202件	220件	187件	150件				
森林整備の推進【加速化】【推進】							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	健全な森林を育むために、森林所有者間の調整による施業の集約化を行う。また、事業者とのコーディネート、消費者への情報発信なども行い、利用価値の高い森づくりを多様な人々とともに進める。	平成29年度から更新する「かわちながの森林プラン」により、環境を重視した森林整備が図られるとともに、森の利用価値があがる。	間伐等整備面積（累積）	農林課
	◎	→								
実施										
参考指標	103ha	218ha	305ha	399ha	482ha	600ha				
林道の基盤整備【加速化】							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	車両通行の安全性向上や山間地域の生活道としての利便性の向上を図る。	林道千石谷線の舗装区間が全体の57%となり、車両通行の安全性の向上と、利便性の向上が図られる。	舗装化率（累積）	農林課
	◎	→								
実施										
参考指標	46%	48%	48%	50%	51%	54%				

「おおさか河内材」の利用促進【加速化】【推進】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
	H27	H28	H29	H30	R01	R02				
実施期間			◎ 実施				おおさか河内材を使った木製品の商品化を行う。	「おおさか河内材」の利用促進が図られる。	商品化した木製品の数(累積)	農林課
参考指標			2件	2件	4件	4件				

製品ブランドの推進【推進】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
	H27	H28	H29	H30	R01	R02				
実施期間	◎ 実施						農産品や加工品のイメージ向上のため、農商連携を推進する。	農産品や加工品の付加価値の向上、地域イメージの向上が図られる。	製品ブランドPR回数(年間)	産業観光課 農林課
参考指標	2回	2回	2回	1回	1回	1回				

「おみやげ品」開発と販路拡大【加速化】【推進】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
	H27	H28	H29	H30	R01	R02				
実施期間	◎ 実施						市産品を中心とした加工品等の開発と販路拡大を図る。	市産品を活用した「おみやげ品」開発と販路拡大が図られる。	「おみやげ品」開発店舗数(年間)	産業観光課
参考指標	10件	26件	36件	37件	30件	30件				

<基本目標1> 安定した雇用を創出する

施策3. 多様な就労環境の創出

若者や女性、高齢者、障がい者などの、多様な就労ニーズに対応するため、職業能力の向上や就労機会の確保、就労支援を推進します。

就職活動事業（国の正規雇用施策の奨励や府の中小企業への人材紹介施策との連携）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課			
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	キャリアカウンセラーなどの充実した就労相談体制が構築されているOSAKAしごとフィールドへ通う市民に対し、交通費補助を行う。また、近隣市町村や関係機関と連携し就労に向けた取り組みを行う。	未就労である対象者に応じたカウンセリング等を受けることで、就職活動にも自信をもつことができ、自分に適した就職を実現することができる。	交通費補助件数（年間）	産業観光課			
実施期間	◎ 実施										参考指標	3件	5件
企業の事業承継支援事業							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課			
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	大阪府下の商工会や金融機関、専門家団体などと連携し、企業の事業承継を支援する。その中で、大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点や地域ブロックコーディネーターを活用することで、事業承継を円滑に促す。	今後10年間で70歳を超える中小企業経営者が全国で127万社となる状況の中で、本事業を実施することにより、中小企業の廃業数が減少し、市内雇用を維持する効果が図られる。	事業承継の相談件数（年間）	産業観光課			
実施期間		○ 検討		◎ 実施							参考指標		
高齢者の就労支援（シルバー人材センターでの事業開拓、就労ニーズマッチングなど）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課			
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	シルバー人材センターでの事業開拓を図る。	生きがい、活躍の場として、60歳以上の高齢者の内、シルバー人材センター会員登録者の占める割合が2.5%になる。	60歳以上の高齢者の内、シルバー人材センター会員登録者の占める割合	高齢福祉課			
実施期間	◎ 実施										参考指標	2.1%	2.2%
障がい者、ひとり親家庭や就職困難者等に対する就労支援							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課			
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	障がい者、ひとり親家庭や就職困難者等に対して就労支援の取り組みを行う。	障がい者、ひとり親家庭や就職困難者等に対して、就労支援が図られる。	障がい者等への就職支援件数（年間）	産業観光課 障がい福祉課 子ども子育て課			
実施期間	◎ 実施										参考指標	120件	131件
生活困窮者の自立支援（自立相談、就労準備支援、一時生活支援、学習支援など）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課			
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	生活困窮者に対し、自立支援相談・家計相談支援・就労準備支援・学習支援・ひきこもり支援などの事業を行う。	生活保護に至る前の段階において、各種生活支援を実施し、生活困窮者の社会参加、就職・生活の安定等を図ることにより、自立生活が促進される。	生活困窮者自立支援制度新規相談件数（年間）	生活福祉課			
実施期間	◎ 実施										参考指標	166件	197件
女性の就労支援（就労相談、セミナー開催、職場復帰・キャリアアップ研修など）【推進】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課			
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	子育てをしながら就労を希望していたり、起業に意欲のある女性に対し、マザーズハローワーク等、関係機関との連携やセミナー等の開催を検討する。	女性の起業、就労が進み、企業の労働力確保や女性の自立が図られる。	女性の就労支援件数（年間）	産業観光課			
実施期間		◎ 実施									参考指標		63件

基本目標2 新しいひとの流れをつくる

施策1. 都市ブランドの推進

都市ブランドの推進を通じて、市民の本市への愛着や誇りを育むとともに、市内外に向けて本市の魅力を効果的に発信します。

「都市ブランド」構築と市内外への都市ブランドの推進【先行型】【加速化】【推進】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
	H27	H28	H29	H30	R01	R02				
実施期間	◎ 実施						市への愛着や誇りを育み、まちを愛するネットワークを広げる。	多くの人が市に対して愛着や誇りを持ち、転入者数が増加し、転出者数が減少する。	「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合	広報広聴課
参考指標	45.9%	39.4%	41.9%	42.7%	38.8%	50.0%				

戦略的な本市の魅力発信（PRイベント、SNS、広告、報道機関等）【加速化】【推進】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
	H27	H28	H29	H30	R01	R02				
実施期間	◎ 実施						来訪者や転入者の増加に向けて、積極的で効果的なプロモーションを実施し、市内外からの認知度及び好感度の向上を図る。	市外からの関心と憧れを獲得し、転入者数が増加し、転出者数が減少する。	転入者数（年間）	広報広聴課
参考指標	2,502人	2,617人	2,690人	2,569人	2,568人	2,700人				

基本目標2 新しいひとの流れをつくる

施策2. 移住・定住の促進

若者や子育て層などを中心に転入・定住を促進するとともに、U・I・Jターン移住者の受入れ体制を整備します。

移住支援（総合窓口設置・情報発信・受入体制整備など）							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
	H27	H28	H29	H30	R01	R02	U・I・Jターンの推進に向けて、 窓口の一本化や地域連携など、 移住者の受入体制を整える。	移住希望者が増加し、人口減少 が緩和される。	社会動態の 転入者／転 出者の率	広報広聴課
実施 期間		◎ 実施								
参考 指標	75%	74%	82%	78%	78%	90%				

近居同居促進マイホーム取得補助							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課	
	H27	H28	H29	H30	R01	R02	市内在住の親世帯（H29～）や 祖父母、父母、兄弟姉妹（R02 ～）と近居・同居する子育て世 帯や若年夫婦世帯にマイホーム 取得を支援する。	親世帯などとの近居・同居を目 的に市内でマイホームを取得し ている世帯が増加している。	近居・同居 支給件数 （年間）	都市計画課	
実施 期間			◎ 実施								
参考 指標			78件	112件	123件	75件					

基本目標2 新しいひとの流れをつくる

施策3. 観光交流の振興

「奥河内くろまろの郷」や周辺施設の整備、グリーンツーリズムの推進や観光情報の発信など、本市への外国人観光客をはじめ来訪者の増加と滞在時間の拡大に向けた取組みを推進します。

「奥河内くろまろの郷」の道の駅の登録に向けた施設整備【先行型】【加速化】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	奥河内くろまろの郷の「道の駅」の登録に向け、さらなる集客効果が見込める施設整備を行う。	ソフト事業や花の文化園等周辺施設と連携し、エリア全体で楽しめる施設として、既存の道の駅とは異なるスタイルを提案し全国に発信できる施設となる。	「奥河内くろまろの郷」エリア全体での来場者数（年間）	産業観光課
実施	◎	→								
参考指標	550,000人	494,000人	575,000人							

河内長野版グリーンツーリズム促進（農業体験や収穫体験などプログラム開発）【先行型】【加速化】【推進】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	奥河内の恵まれた農林空間の多様な活用を促進し、ハイキングや農業体験を農家などの協力を得て推進する方法を検討する。	奥河内の資源と魅力を活かした農業体験の場の提供により、交流人口の増加が図られる。	推進地区数（累積）	農林課 産業観光課
実施	◎	→	→	→	→	→				
参考指標	1地区	1地区	2地区	2地区	2地区	2地区				

「奥河内くろまろの郷」周辺整備【加速化】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	奥河内くろまろの郷に隣接する石川河川敷や緑地等を活用して、市内外からファミリー層を中心に多くの人々が集う仕組みをソフト、ハード両面で構築しエリア全体で楽しめる空間づくりを目指す。	奥河内くろまろの郷に隣接する石川河川敷や緑地等に、市内外からファミリー層が多く集う。	「奥河内くろまろの郷」エリア全体での来場者数（年間）	産業観光課
実施	◎	→								
参考指標	550,000人	494,000人	575,000人	628,663人	675,226人	650,000人				

外国人観光客向け観光情報発信（観光協会ホームページ、観光パンフレット）【先行型】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	本市を訪れる外国人観光客向けに観光協会ホームページを外国語版対応するとともに、外国語マップやパンフレットを作成する。	本市を訪れる外国人観光客が増加する。	市内観光地・観光施設外国人訪問者数（年間）	産業観光課
実施	◎	→	→	→	→	→				
参考指標	5,388人	5,500人	7,310人	6,106人	4,106人	4,000人				

公衆無線LAN環境整備							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	外国人観光客をはじめとする来訪者に情報提供するため、公衆無線LAN環境を整備する。	市内の主要施設等にWi-Fiが整備され、アプリと連動して、はじめて訪れた方々も円滑な移動ができ、観光情報や災害時に必要な情報を周知できる。	市内観光地・観光施設外国人訪問者数（年間）	産業観光課
実施		◎	→	→	→	→				
参考指標	5,388人	5,500人	7,310人	6,106人	4,106人	4,000人				

河内長野駅前観光案内機能充実（案内強化とおみやげ品販売など）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	増大する観光ニーズに対しサービス向上を図るため、案内所従事者への研修実施や観光案内所での特産品販売などを行う。	河内長野駅前観光案内機能の充実と特産品販売などにより、来訪者が増加し、観光関連産業の活性化が図られる。	観光案内所利用者数（年間）	産業観光課
実施	◎	→	→	→	→	→				
参考指標	6,845人	6,622人	8,005人	6,566人	4,828人	5,000人				

大学等と連携による「おみやげ品」開発【先行型】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	大学と連携による河内産材を活用したおみやげ品などの開発販売を支援する。	大学等と連携した「おみやげ品」開発が図られる。	「おみやげ品」開発数	農林課
実施	◎									
参考指標	3点									

「人と自転車にやさしいまちづくり」の推進（自然や歴史、町並みを活用した自転車の拠点整備、サイクルコース設定など）【加速化】【推進】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
	H27	H28	H29	H30	R01	R02				
実施期間	◎ 実施						「人と自転車にやさしいまちづくり」を推進するため、徒歩や自転車で市内を巡りやすいようなコースや休憩スポットなどの情報を提供する。	都会から短時間で到達できることや自然豊かな土地を強みとして、本格派サイクリストやロゲイニング愛好家などが集まるまちとなる。	「人と自転車にやさしいまちづくり」関連イベントの参加者数（年間）	産業観光課
参考指標	320人	450人	349人	246人	600人	600人				
日本遺産への認定と活用							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
	H27	H28	H29	H30	R01	R02				
実施期間			○ 申請		◎ 実施		「中世に出逢えるまち」「女人高野」をテーマにパッケージ化して、タイトル、ストーリー、地域活性化計画を策定し、文化庁へ申請を行う。	本市独自の歴史文化遺産の魅力が市内外に周知され、来訪者の増加による地域活性と、市民のシビックプライドの育みが図られる。	日本遺産認定地区への来訪者数（年間）	産業観光課 文化財保護課
参考指標					40万人	40万人				
観光トイレ事業							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
	27	28	29	30	31	31				
実施期間	◎ 実施						市内を周遊する観光客（インパウンドを含む）に対し、清潔で快適なトイレを提供するために、協力していただける箇所を増やす。	市内を周遊する観光客（インパウンドを含む）に対し、清潔で快適なトイレが提供される。	観光トイレ協力事業所数	産業観光課
参考指標	2件	4件	5件	5件	5件	5件				

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策1. 婚活支援及び出産・子育ての負担軽減

出会いの機会を提供するため、民間が行う、結婚活動などの取り組みを支援します。また、安心して出産や子育てができるよう相談体制の充実や子育て役立ち情報の発信など子どもを産み育てるサポート体制の充実を図るとともに、子育て家庭への経済的な負担軽減を図ります。

婚活イベントへの支援							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	民間の事業者や団体等が開催する婚活イベントを支援し、婚活に関する情報を提供する。	若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持ち、子どもを安心して産み育てるようになる。	合計特殊出生率	広報広聴課
		◎ 実施	→							
参考指標	1.11	1.15	1.11	1.19	1.14	1.60				

子ども・子育て総合センター「あいっく」の充実							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	子育て支援拠点「あいっく」を活用して、子育て支援環境を充実させる。	子育て支援拠点あいっくを活用して、子育て支援環境を充実することにより、子育て家庭が安心して子育てができ、虐待の未然予防と、子ども、親も健全に育つ環境の充実が図られる。	「子育てしやすさ」に関する市民満足度	子ども子育て課
	◎ 実施	→								
参考指標	19.2%	13.6%	19.0%	13.9%	19.1%	22.0%				

家庭児童相談（乳幼児から学校卒業・就職まで切れ目のない支援）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	家庭児童相談室において、乳幼児から学校卒業・就職まで切れ目のない支援体制を構築する。	家庭児童相談室において、乳幼児から学校卒業・就職まで切れ目のない支援を実施する体制を構築することで、児童虐待の未然予防環境の構築が図られる。	「子育てしやすさ」に関する市民満足度	子ども子育て課
	◎ 実施	→								
参考指標	19.2%	13.6%	19.0%	13.9%	19.1%	22.0%				

子育て情報発信							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	子ども・子育て総合センター利用者等の、ニーズにあった各種情報をインターネットを通じて提供することにより、子育て世帯が情報交換や情報を収集すると共に、地域で子育てネットワークを形成し、自主的・主体的な活動ができるようにする。	子育て世帯が必要とする様々な情報が簡単に得られると共に、必要に応じた支援が受けられるようにすることで、児童虐待の未然予防環境の構築が図られる。	キラキラめーる登録者数（累積）	子ども子育て課
	◎ 実施	→								
参考指標	997人	1,220人	1,417人	1,513人	1,713人	1,100人				

発達障がい児支援							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	コミュニケーションや社会性を学ぶため、発達障がい児に対する個別療育の場を確保することにより、支援の充実を図る。	発達障がい児が個々の能力や社会適応力を伸ばすこと等が期待できる。また、相談支援の充実により適切な支援体制の構築が図られる。	支援者数（累積）	障がい福祉課
	◎ 実施	→								
参考指標	20人	25人	50人	104人	163人	223人				

子育て世代包括支援センター（母子保健型）の設置							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	核家族化、地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠出産子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきているため、地域の特性に応じた妊産婦から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。	妊産婦に対する相談・支援体制の充実により、地域の特性に応じた妊産婦から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援が図られ、安心して出産や子育てができるようになる。	子育て世代包括支援センター支援者数	健康推進課
		◎ 実施	→							
参考指標		139人	207人	299人	300人	300人				

つどいの広場（地域子育てサロン）の設置							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	地域子育て支援充実のため、空白となっている地区へ、つどいの広場（子育てサロン）を新設する。	地域で子育て家庭を支援する機運をつくり、子育て世帯の孤立化防止が図られる。	設置箇所数	子ども子育て課
	◎ 実施	→								
参考指標	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	6箇所				

こども医療費助成【先行型】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図る。	本市の子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上が図られる。	「子育てしやすさ」に関する市民満足度	保険医療課
	実施									
参考指標	19.2%	13.6%	19.0%	13.9%	19.1%	22.0%				
認定こども園等の保育料の低所得者支援【先行型】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	低所得者対策として、市民税非課税世帯に対し、幼稚園・認定こども園の1号認定に係る保育料を無償となるよう補助し、安心して子育てができるように支援を行う。	(令和元年10月より保育料無償化)	「子育てしやすさ」に関する市民満足度	子ども子育て課
	実施									
参考指標	19.2%	13.6%	19.0%	13.9%	19.1%					
妊婦健康診査支援							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	妊婦健康診査にかかる受診費用を助成する。	妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、積極的な妊婦健康診査の受診を促すことにより、母と子の健康の確保が図られる。	妊婦健康診査者数(年間)	健康推進課
	実施									
参考指標	7,731人	7,880人	6,459人	6,493人	6,313人	6,300人				
子育て・幼児教育推進給付金の支給							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	公・私立幼稚園の保育料の格差是正と幼児教育の振興のため、子育て・幼児教育推進給付金を支給する。	(令和元年10月からの保育料無償化に伴い、廃止)	「子育てしやすさ」に関する市民満足度	子ども子育て課
	実施									
参考指標	19.2%	13.6%	19.0%	13.9%	19.1%					
ひとり親家庭自立支援(「高等職業訓練促進給付金」の資格対象拡大)							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、資格取得のために支給していた「高等職業訓練促進給付金」の対象資格を増やし、支給期間を延長する。	国の改正による拡充を併せて、制度の充実を図り、支給実績の増加に努め、ひとり親家庭の経済的な自立支援が図られる。	高等職業訓練促進給付金支給人数(年間)	子ども子育て課
	実施									
参考指標	6名	8名	14名	15名	8名	10名				

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策2. 子育てと仕事の両立できる環境の充実

仕事をしながら、安心して子育てできるよう、ニーズに対応した保育サービスの充実を図ります。

ファミリー・サポート・センター事業の充実							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施 期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	ひとり親家庭に対し、ファミリー・サポート・センター事業の利用料金を助成することにより、ひとり親家庭の自立を支援すると共に、同事業の利用により、人に助けを求めるきっかけとなるための事業として普及させることにより、ひとり親家庭の負担軽減、虐待防止等を図る。	ひとり親家庭の自立を支援すると共に、同事業の利用により、人に助けを求めるきっかけとなるための事業として普及し、ひとり親家庭の負担軽減と虐待防止が図られる。	ひとり親家庭の利用回数（年間）	子ども子育て課
	◎ 実施	→								
参考 指標	261回	385回	486回	390回	138回	300回				

認定こども園等整備							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施 期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	必要な保育を受けられるよう、保育所及び認定こども園の整備を図る	待機児童が解消される。	整備箇所数（年間）	子ども子育て課
	◎ 実施	→								
参考 指標	4園	2園	1園	1園	0園	2園				

病児・病後児保育の推進							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施 期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	保護者が就労している場合等、子どもが病気等の際に自宅での保育が困難な場合に対応するため、保護者に代わり病気等の子どもを一時的に保育する施設の充実を図る。	病児保育事業の実施により、保護者の子育ての負担が軽減されるとともに、保護者の社会参加機会の向上が促進される。	病児保育事業利用人数（年間）	子ども子育て課
	◎ 実施	→								
参考 指標	108人	184人	165人	140人	11人	600人				

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策3. 特色のある教育の推進

小中一貫教育や英語教育などをさらに推進し、学力向上をめざすとともに、子どもたちの豊かな情操と道徳心を育むため、本市の豊かな自然を活用した体験型教育の推進やコミュニティスクールの充実など学校と家庭・地域が一体となった取組を推進します。また、放課後の子どもの育ちの取り組みの充実や教育環境の整備、歴史文化遺産の保存・活用、競技スポーツなどの振興を図ります。

小中学校学園化構想（小中一貫教育）の推進							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	府内トップクラスの学力をめざす小中学校学園化を推進する。	小中学校9年間を通じた学力向上と生活・生徒指導の取組の実施により、問題行動等の減少、及び府内トップクラスの学力を持つ中学校3年生の育成と、小中学校の学園化による「ふるさとのつながりによる教育」の推進が図られる。	不登校児童・生徒数（年間）	教育指導課
	◎ 実施									
参考指標	119人	119人	108人	136人	132人	110人				

英語教育の推進							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	外国人英語指導員を活用し、小学校1年生からの外国語活動の授業を実施する。	市立小学校において英語教科化のスムーズな実施や、英検3級程度の英語力を持つ中学校3年生の増加、小中学校9年間を通じた英語教育による府内トップクラスの英語力を持つ中学校3年生の育成が図られる。	「小中学校の教育環境」に関する市民満足度	教育指導課
	◎ 実施									
参考指標	17.5%	13.4%	18.3%	12.7%	16.9%	20.0%				

支援教育環境の充実（インクルーシブ教育の推進）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	小中学校の支援教育の面で基礎的環境整備と合理的配慮の充実を図る。	基礎的環境整備と合理的配慮の充実により、障がいのある者や障がいのない者が可能な限り共に学ぶ仕組み（インクルーシブ教育システム）の構築が図られる。	「小中学校の教育環境」に関する市民満足度	教育指導課
	◎ 実施									
参考指標	17.5%	13.4%	18.3%	12.7%	16.9%	20.0%				

自然の中で学ぶ体験型教育の推進							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	田んぼでの稲作や林業体験としての木切り、川の生物観察など地域に応じた自然体験学習を実施する。	河内長野市の地域の特性を生かした豊かな心の育成や、自然体験学習を通して、「ふるさと河内長野」に誇りを持ち、自ら考え、社会を生き抜く力の育成が図られる。	地域人材の活用回数（年間）	教育指導課
	◎ 実施									
参考指標	299回	485回	440回	426回	399回	330回				

コミュニティ・スクールの推進							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	地域縮ぐるみのより良い教育の実現のため、全小学校に設置したコミュニティ・スクールの充実を図る。	地域縮ぐるみによる教育の実現によって、河内長野市で育つ子どもたちの不登校率や、問題行動の減少と、小中学校の学園化による「ふるさとのつながりによる教育」の推進が図られる。	地域人材の活用回数（年間）	教育指導課
	◎ 実施									
参考指標	299回	485回	440回	426回	399回	330回				

放課後子どもプラン推進（放課後児童会の適正運営、子ども教室の充実）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	放課後児童会運営において、体制の整理と充実を行い、放課後児童会の適正な運営に努める。また、放課後子ども教室の充実に向けた地域等との連携を強めた取り組みを進める。	子どもたちに放課後の安全でいきいきと過ごせる居場所の提供、並びに生きる力を育むための様々な体験機会の提供による児童の自主性、創造性が育まれる。	放課後子ども教室の地域連携小学校数（累積）	地域教育推進課
	◎ 実施									
参考指標	1校	1校	1校	1校	2校	3校				

教育ICT環境の整備							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	タブレット併用型ノートパソコンを整備、現行ICT機器を統合し、教員のICT活用指導力向上・事務の効率化を進める。	教員によるタブレット併用型ノートパソコンの活用を推進し、より質の高い教育の実現が図られる。	小中学校ICT整備完了校数（20校中）	教育総務課
	◎ 実施									
参考指標		6校	13校	20校						

学校施設へのエアコン設置							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	子どもたちの快適な学習環境を整えるため、小中学校の普通教室にエアコンを設置する。	快適な学習環境の整備のため、エアコン設置が進んでいる。	小中学校エアコン整備完了校数(20校中)	教育総務課
		○ 検討	→	◎ 実施	→					
参考指標				7校	20校					

歴史文化遺産の保存・継承と活用							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	歴史文化遺産の保存・継承と郷土歴史学習への活用を図る。	ふるさとを愛し、市域の歴史文化遺産の魅力を語ることのできる人材が育つ。	郷土歴史学習実施校数	文化財保護課
	◎ 実施	→								
参考指標	17校	19校	18校	17校	15校	15校				

下里運動公園の人工芝球技場を活用したスポーツ振興							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	下里運動公園の人工芝球技場を活用したスポーツ振興を図る。	下里運動公園が市内外のサッカー、グラウンドゴルフ等のスポーツの競技者や愛好者に活発に利用され、スポーツ交流人口が増加し、観光・交流の場としての活用が図られる。	下里運動公園利用人数(年間)	文化・スポーツ振興課
		◎ 実施	→							
参考指標		74,620人	90,873人	81,230人	79,659人	100,000人				

■総合戦略の体系に基づく施策

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

施策1. 安全・安心な地域づくり

市民が安心して暮らせるよう、地域における防犯・防災体制を強化します。

自治会防犯灯のLED化の推進							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	防犯の推進をはじめ、市・自治会等の防犯灯管理経費の節減および環境負荷の低減などを目的として、平成26年度から5年間で自治会等管理防犯灯のLED化を推進する。	事業実施前と比較し、防犯の推進をはじめ、市・自治会等の防犯灯管理経費の節減および環境負荷の低減が図られる。	自治会設置防犯灯LED化率	自治協働課
参考指標	47.9%	64.9%	84.1%	100.0%						
自治会、商店街防犯カメラの充実							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	抑止効果の高い防犯カメラの設置を行う自治会に対し、設置に係る補助を充実する。また、商店街等に対して、防犯カメラの設置を支援する。	抑止効果の高い防犯カメラを設置する自治会を支援することにより、自治会設置の防犯カメラが増加し、市全体の防犯力が強化される。	高性能カメラ設置累積台数(累積)	自治協働課 産業観光課
参考指標	24台	60台	92台	128台	152台	167台				
公設防犯カメラの増設							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進をめざし、犯罪が比較的多発する箇所人公設の防犯カメラを設置することで、犯罪の抑止を図る。	抑止効果の高い防犯カメラを設置することにより、市設置の防犯カメラが増加し、市全体の防犯力が強化される。	公設防犯カメラ設置台数	危機管理課
参考指標	5台	19台	19台	19台	34台	49台				
災害時備蓄物資の整備							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	大規模災害に備え、必要な備蓄物資を確保するため、災害時備蓄物資整備計画に基づき、公的備蓄の必要量を確保する。	大規模災害に備え、公的備蓄の必要量を確保し、被災者支援のための物資の供給が行える。	災害時備蓄物資の備蓄率	危機管理課
参考指標	78%	92%	94%	96%	98%	100%				
災害時情報伝達手段の整備							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	災害時は通話規制、ネットワークの断線、基地局倒壊などにより、既存の通信手段だけでは課題があるため、有事の非常通信手段の確保を図る。	災害時の通信において、本市の地勢上の特性(山間部で5つの谷筋)をカバーできる。	衛星携帯電話配備数(計画台数6台)	危機管理課
参考指標	4台	6台								
地域安全マップの作成							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	地域の防災・防犯に役立ててもらうため、地域と連携してワークショップによる地域の危険箇所や避難経路などを確認して、地域安全マップを作成して、地域の各家庭に配布し、情報共有を図ることで、安全安心のまちづくりに備える。	地域の危険箇所、特性を踏まえた、地域ならではの安全マップを作成し、あらかじめ把握しておくことで、地域の安全・安心に繋がる。	地域安全マップ作成団体数(累積)	危機管理課
参考指標		3団体	5団体	5団体	7団体	8団体				
災害ハザードマップの更新							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	新たな土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定に伴い、ハザードマップの更新を行うとともに、避難勧告等判断・伝達マニュアルを改訂する。	土砂災害の警戒避難体制を更新し、土砂災害から身を守るための備えを図ることができる。	災害ハザードマップ更新進捗率	危機管理課
参考指標		準備	100%							

避難所案内板設置事業							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	災害種別図記号を用いた案内板を設置し、避難場所の周知を図る。	災害種別図記号を用いた案内板の設置により、避難場所の周知が図られる。	避難所案内板設置枚数 (計画枚数115枚中)	危機管理課
			◎ 実施	→						
参考指標			34枚	61枚	87枚	115枚				

地域防災リーダーの養成							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	地域防災リーダー養成講座を実施し、地域の中核となる防災リーダーの人材を養成する。	地域防災リーダーが各地域でリーダーとなり、防災意識の啓発・防災活動が行われている。	地域防災リーダー修了者(計画人数120人中)	危機管理課
			◎ 実施	→						
参考指標		41人	86人	121人						

通話録音装置の貸出							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	特殊詐欺被害の防止策の一つとして、市民に対し、通話内容を自動で録音する機器の無償貸出を行う。	特殊詐欺被害の未然防止と、特殊詐欺への関心の醸成が図られる。	機器貸出数 (計画台数350台中)	危機管理課
			◎ 実施	→						
参考指標			72台	200台	362台	762台				

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

施策2. 暮らしやすく活力のある地域づくり

人口減少や人口構造の変化に対応するため、「集約連携都市」（ネットワーク型コンパクトシティ）の推進を図るとともに、公共交通など交通機能の充実、空き家・空き地の適正管理や有効活用、中心市街地の活性化や市街化調整区域における有効な土地利用の推進を図ります。

「立地適正化計画」の策定							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	RO1	RO2				
	○ 検討	◎ 実施	→				居住機能や都市機能の誘導により集約連携都市（コンパクトシティ）実現に向けた取組みを推進するため、「立地適正化計画」を策定する。	立地適正化計画に基づき、集約連携都市（コンパクトシティ）の実現に向けたまちづくりが進む。	「立地適正化計画」の策定進捗率	都市計画課
参考指標		20%	60%	100%						

公共交通空白・不便地域解消及び移動困難者への対策（乗合タクシー運行など）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	RO1	RO2				
	◎ 実施	→					公共交通空白・不便地域の解消に向け、交通の利便性向上に向けた勉強会等を開催する。	地域において地域主体の乗合タクシー等の導入に対する取組みへの意識醸成が図られる。	公共交通不便地域への支援（支援地区数）	都市計画課
参考指標	1地区	2地区	2地区	3地区	3地区	3地区				

公共交通の利用促進（バスロケーションシステムの整備など）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	RO1	RO2				
		◎ 実施	→				バス利用者の利便性の向上を図るため、GPSを利用したバスロケーションシステムの整備や、企画乗車券のPRチラシ・ポスターの作成、バスの乗り方教室等を開催する。	バスを中心とした市内の公共交通利用者数が維持されるとともに、観光との連携により、市外からの利用促進も図られる。	バスの年間利用者数（H26を100とする）	都市計画課
参考指標	100	94	88	82	90	100				

空家等の対策（空家等の適正管理と有効活用、木造家屋除却補助など）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	RO1	RO2				
		◎ 実施	→				空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する特定空家等に該当するかの判断を行うため、特定空家等審議会を設置する。また、木造の老朽危険家屋を撤去する場合に、除却に伴う費用を支援する。	周囲に悪影響を及ぼす特定空家等について、専門家の意見を聴きながら指定し、適切な指導が行われる。また、耐震性のない古い住宅や緊急措置を講ずる必要が有る建物等の除却が促進される。	耐震性のない建物の除却補助件数（年間）	都市計画課
参考指標		2件	5件	12件	11件	7件				

中心市街地の活性化の推進（シンボルロードの整備、建築物共同化の支援など）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	RO1	RO2				
	◎ 実施	→					中心市街地の活性化を図るため、まちづくり方針を策定し、方針に基づき、シンボルロードの整備促進や建築物の共同化への支援などの取り組みを行う。	まちづくり方針に基づく取り組みが進み、駅前地権者のまちづくりの機運が醸成され、土地利用・道路環境整備が促進されることにより、中心市街地の居住人口・交流人口が増加し、活性化につながる。	民間建築物更新数（累積）	都市整備課
参考指標	0件	0件	0件	0件	1件	1件				

上原・高向地区地域活性化の促進							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	RO1	RO2				
	◎ 実施	→					大阪外環状線沿道の上原・高向地区において、スプロール化を抑制し、市域全体の活性化を図るため、地域主導によるまちづくりに対し、事業支援を実施する。	地権者意向や営農環境に配慮しつつ、計画的なまちづくりを進めることにより、雇用創出や交流人口増加など市域全体の活性化に寄与する市街地整備が促進される。	上原・高向地区地域活性化事業進捗率	都市整備課
参考指標	10%	20%	30%	40%	50%	60%				

三日市町駅東地区土地利用の促進							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	RO1	RO2				
	◎ 実施	→					未利用公有地（市営三日市住宅跡地）の有効活用と駅周辺への都市機能集約を促すため、民間事業者による駅東地区の土地利用促進に取り組む。	市営三日市住宅跡地を含めた土地利用が行われ、駅東地区の市街化が形成されるとともに、駅周辺の土地利用誘発の期待が高まる。	三日市町駅東地区地域活性化事業進捗率	都市整備課
参考指標	0%	20%	60%	80%	90%	100%				

小山田地区地域活性化の促進（広域道路延伸、産業地形成）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	RO1	RO2				
	◎ 実施	→					交通ネットワークの構築、産業立地による雇用を創出するため、基盤整備に向けた関係機関協議、基本計画策定などを行う。	道路や産業地の整備事業化が決定し、企業の進出意欲や人の定住意向が高まる。	小山田地区地域活性化事業進捗率	都市整備課 政策企画課
参考指標	0%	10%	20%	30%	40%	45%				

■総合戦略の体系に基づく施策

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

施策3. 健康寿命の延伸

市民が生涯にわたって生き生きと健康で暮らせるよう、安心できる地域医療体制の充実を図るとともに、生活習慣病の予防やがん検診受診率の向上、地域での健康づくり活動の推進など地域全体で健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進します。

地域医療体制の充実							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	市内医療機関における各種健（検）診や、訪問介護ステーション事業への助成、小児急病診療体制の整備などにより、安心できる地域医療体制の充実を図る。	地域医療を推進するため、医師会や地域医療機関との連携のもと、在宅医療の充実や救急医療、健康づくりへの意識の向上が図られる。	「健康づくりを進める環境」に関する市民満足度	健康推進課
実施	◎	→	→	→	→	→				
参考指標	15.0%	9.8%	17.0%	11.7%	16.0%	20.0%				

生活習慣病の予防							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	40歳以上の国保加入者及び健康診査を受診する機会のない市民を対象に、心臓病、脳卒中等の生活習慣病予防のため、特定健康診査または一般健康診査を行う。	生活習慣病予防や健康管理等に関する正しい知識の普及を行うことにより、壮年期からの健康についての認識と自覚の高揚が図られる。	特定健康診査受診率（年間）	健康推進課 保険医療課
実施	◎	→	→	→	→	→				
参考指標	41.0%	38.7%	38.8%	39.5%	39.6%	60.0%				

がん検診など受診率向上							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	特定の年齢に達した市民に対して、がん検診が無料となるクーポン券の配布や未受診者に対して、がん予防のための情報提供などの啓発を行う。	がん検診及びがん予防についての健康教育及びクーポン券事業やコール・リコールの個別通知などにより、受診率が向上する。	がん検診受診率（年間）	健康推進課
実施	◎	→	→	→	→	→				
参考指標	21.8%	22.5%	22.5%	21.9%	21.8%	21.0%				

地域健康づくり活動の促進							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	地域の特性や健康課題に応じた健康づくりの取組を進めるため、健康づくり推進員を中心とした健康コミュニティのまちづくりを進める。	地域で中心的に活動するリーダーを養成し、健康づくり推進員、地域住民、行政が協働して、地域の特性や健康課題に応じた健康づくりの取組が進む。	健康づくり推進員の養成人数（累積）	健康推進課
実施	◎	→	→	→	→	→				
参考指標	39人	53人	53人	56人	65人	80人				

市民主体の健康づくりの推進							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	健康生活のために自ら設定した目標に楽しみながら取り組める健康アップチャレンジ事業（平成28年度まで実施）や健康教育・相談などを通して、健康的な生活習慣への動機付けや定着を図る。	健康教育や健康相談、健康診査等を通して健康づくりに関する正しい知識の普及や情報提供を行うとともに、主体的な市民の健康づくりを支援することで、幅広い世代の市民の健康的な生活習慣を開始するための動機付けや定着化が図られる。	健康相談者数（年間）	健康推進課
実施	◎	→	→	→	→	→				
参考指標	378人	339人	215人	153人	153人	150人				

食育の推進							平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	平成25年度に策定した「河内長野市食育推進計画」に基づき、関係機関との連携を行いながら食育を推進するとともに、「食生活改善推進員養成講座」の実施により、料理教室の開催など、地域での食育活動の充実を図る。	食育推進計画に基づき、食生活の改善を通じて地域の健康づくりが推進される。	食生活改善推進員の養成人数（累積）	健康推進課
実施	◎	→	→	→	→	→				
参考指標	17人	20人	28人	31人	43人	43人				

■総合戦略の体系に基づく施策

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

施策4. 地域包括ケアシステムの構築

住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護をはじめ、地域や関係機関との連携による地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを推進します。

介護予防・日常生活支援総合事業の推進							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	平成29年4月から始まる介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けた事前準備・整備を行う。	介護予防・日常生活支援総合事業が円滑に実施される。	要介護認定を受けていない高齢者の割合	高齢福祉課
	◎ 実施	→								
参考指標	79.0%	78.9%	79.9%	79.9%	80.8%	74.4%				
在宅医療と介護連携の推進							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	在宅医療と介護連携を推進するための体制を構築する。	地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療と介護関係者の円滑な連携が促進される。	要介護認定を受けていない高齢者の割合	高齢福祉課
	◎ 実施	→								
参考指標	79.0%	78.9%	79.9%	79.9%	80.8%	74.4%				
生活支援体制の整備（生活支援コーディネーターの設置、「協議体」の設置運営）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者自身が地域課題解決の担い手として活躍し、新たな社会資源が創出されるよう支援する。	地域包括ケアシステム構築に向けた地域の生活支援サービスの資源づくりが促進される。	「高齢者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	高齢福祉課
	○ 検討	◎ 実施	→							
参考指標	13.3%	8.2%	14.6%	12.4%	12.7%	15.0%				
認知症施策の推進（認知症初期集中支援チームの設置など）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	国において策定された「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」及び「新オレンジプラン」に基づく「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症高齢者やその家族の支援を一層強化する。	認知症支援施策が推進される。	「高齢者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	高齢福祉課
	◎ 実施	→								
参考指標	13.3%	8.2%	14.6%	12.4%	12.7%	15.0%				
地域包括支援センターの機能強化							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	地域包括ケアシステム構築の中核的機関として、市内3箇所を設置し、高齢者の総合相談、虐待予防、認知症高齢者支援、成年後見制度普及啓発など包括的支援を実施する。	地域の高齢者の状況に応じた地域包括支援センターの円滑な事業実施体制が確保される。	「高齢者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	高齢福祉課
	◎ 実施	→								
参考指標	13.3%	8.2%	14.6%	12.4%	12.7%	15.0%				

■総合戦略の体系に基づく施策

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

施策5. 地域で支え合える環境づくり

みんなが支え合う地域づくりをめざして、高齢者等の見守り活動の推進、スマートエイジング・シティの推進、地域コミュニティ活性化への支援など地域で支え合える環境づくりを推進します。

「孤立死」の防止							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	「孤立死」を未然に防止するための市民への周知・啓発や即応できる体制づくりを行う。	「孤立死」を未然に防止することで、「孤立死」の減少を図り、地域福祉の向上が図られる。	「地域の支え合い」に関する市民満足度	高齢福祉課
実施	◎									
参考指標	17.7%	11.1%	19.6%	17.8%	19.9%	21.0%				

高齢者等の見守り活動や地域の集いの場づくりなどへの支援（地域サロンなど）							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	空き家の活用などを行い、地域コミュニティの活性化を図るための居場所づくりを行う。	空き家を解消し、地域活動の拠点として活用することで、コミュニティの活性化や高齢者の居場所づくりの推進が図られる。	利用団体数（累積）	自治協働課 都市計画課 高齢福祉課
実施			○	◎						
参考指標			検討	実施	0団体	0団体	1団体			

コミュニティソーシャルワーカーによる相談体制の充実							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	CSWは地域住民や民生委員・児童委員等との関係を築き、地域のニーズを情報共有することで、地域支援及び個別相談支援の充実を図る。	個別支援のみならず、地域支援の充実を図ることで、地域福祉のネットワーク構築をより効果的に進められる。	アウトリーチ活動（地域支援活動）箇所数（累積）	高齢福祉課
実施	◎									
参考指標	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	4箇所				

南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業【先行型】【加速化】【推進】							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	南花台において、「健康寿命の延伸」「元気な住民の生きがいにつながる活躍の場づくり」につながる事業をし、地域住民がいきいきと住み続けられるまちの仕組みを構築する。	地域住民の「健康寿命の延伸」と、「元気な住民の生きがいにつながる活躍の場づくり」が図られる。	南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業でまちづくりをサポートする人数（累積）	政策企画課
実施	◎									
参考指標	50人	50人	101人	112人	167人	200人				

地域コミュニティの活性化支援							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	地域まちづくり協議会の活動支援及び地域別計画の執行支援を行う。	地域別計画の執行等、地域が主体的にまちづくり活動に取り組む、地域コミュニティの活性化が図られる。	「地域のまちづくり活動が充実している」と感じている市民の割合	自治協働課
実施	◎									
参考指標	18.4%	17.1%	20.5%	19.8%	19.8%	24.0%				

河内長野市民大学に係るボランティア制度の構築							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	河内長野市民大学塾生でボランティアに意欲のある人を、大学をサポートするボランティアとして活用することにより、生涯学習の充実と市民協働の推進を図る。	様々な知識や技術を持ったシニア世代が自ら地域社会との接点を拡大し、地域での有効活用が図られる。	「各種講座や施設など生涯学習の環境」に関する市民満足度	文化・スポーツ振興課
実施		○	◎							
参考指標	15.4%	10.1%	15.8%	13.3%	14.2%	17.0%				

地域生活支援拠点等整備事業							平成27年度以降の実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施期間	H27	H28	H29	H30	R01	R02	本市、富田林市、大阪狭山市の3市で地域生活支援拠点等の整備を行い、障がい者を地域全体で支える支援体制を構築する。	障がい者を地域全体で支える支援体制が構築され、障がい者の地域生活支援が推進される。	支援者数（累積）	障がい福祉課
実施			◎							
参考指標			23人	35人	48人	57人				

■総合戦略の体系に基づく施策

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

施策6. 広域連携の推進

広域的な課題に対応し、地域全体の活性化を図るため、近隣市町村との広域的な施策展開を推進します。

河内長野市・橋本市・五條市広域観光推進事業						平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施 期間	H27	H28	H29	H30	R01	河内長野市・橋本市・五條市の3市エリアにおいて、ウォーキングやサイクリングなどのアウトドアを生かした、広域的な観光を推進する。	河内長野市・橋本市・五條市の3市エリアにおいて、ウォーキングやサイクリングなどのアウトドアを生かした、広域的な観光が推進される。	観光入込客数	政策企画課
	○ 検討			→	◎ 実施				
参考 指標					1,130	1,051			

南河内地域広域活性化推進事業						平成27年度以降の 実施内容	事業効果	参考指標	担当課
実施 期間	H27	H28	H29	H30	R01	富田林市・河内長野市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村などの南河内地域で連携し、広域的な観光など地域の活性化を推進する。	富田林市・河内長野市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村などの南河内地域で連携した、広域的な観光などの地域活性化が図られる。	広域連携事業の増加数 (年間)	政策企画課
	○ 検討			→	◎ 実施				
参考 指標					0件	0件			